

川南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成22年度の 人件費率
平成23年度	人 17,084	千円 7,132,525	千円 107,303	千円 1,287,324	% 18.0	% 17.4

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

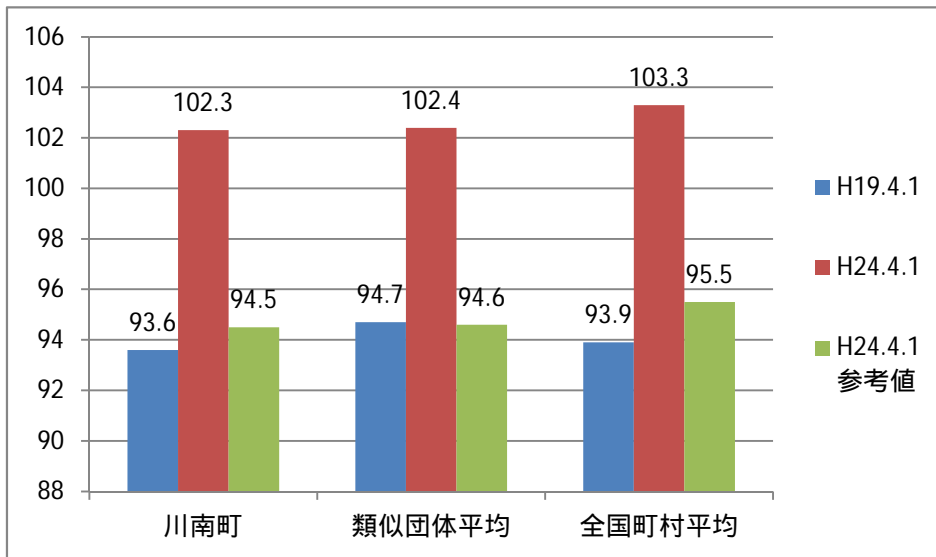
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成23年度	人 158	千円 558,911	千円 53,260	千円 197,219	千円 809,390	千円 5,123	千円 5,673

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

人事委員会未設置のため未記入

1) 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成24年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の6月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額で

2) 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成24年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	184,200	240,600	323,400	373,500	396,100	412,500

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
川南町	39.3 歳	290,000 円	324,400 円	- 円
宮崎県	43.7 歳	334,130 円	403,974 円	361,266 円
国	42.8 歳	(329,917) 円	- 円	(401,789) 円
類似団体	43.3 歳	318,301 円	357,800 円	342,689 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
川南町	52.8 歳	6 人	360,100円	374,700円	-	-	-	-	-
うち 用務員	48.8 歳	3 人	336,900円	360,500円	-	用務員	53.5 歳	206,600円	2
うち その他	56.9 歳	3 人	383,300円	388,900円	-	調理士	44.3 歳	199,100円	2
宮崎県	61.7 歳	22 人	318,935円	353,534円	333,433円	-	-	-	-
国	49.7 歳	人	(285,030円)		(323,181円)	-	-	-	-
類似団体	48.6 歳	14 人	286,355円	308,783円	299,154円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
川南町	-	-	-
うち 用務員	5,876,900円	2,861,400円	2.05
うち その他	6,367,700円	2,766,700円	2.30

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成～年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているわけではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2)職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		川南町	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	- 円	140,300 円	- 円
	中学卒	- 円	118,300 円	- 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成24年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	261,120 円	303,567 円	351,186 円
	高校卒	232,814 円	303,775 円	329,840 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

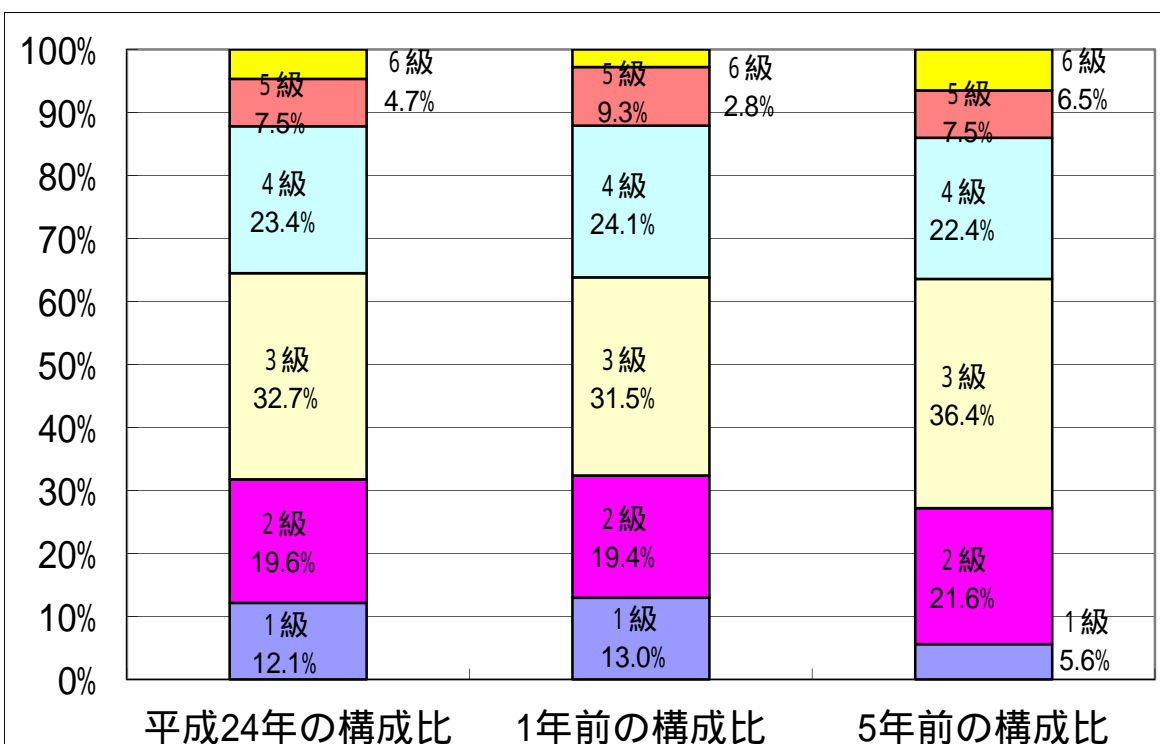
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数の状況(平成24年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	困難な業務を処理する課長又はこの職と同等の職務	5 人	4.7 %
5 級	1 課長又はこの職と同等の職務 2 困難な業務を処理する課長補佐又はこの職と同等の職務	8 人	7.5 %
4 級	1 課長補佐又はこの職と同等の職務 2 困難な業務を処理する係長又はこの職と同等の職務	25 人	23.4 %
3 級	係長又はこの職と同等の職務	35 人	32.7 %
2 級	主任主事、主任技師又はこの職と同等の職務	21 人	19.6 %
1 級	主事、技師又はこの職と同等の職務	13 人	12.1 %

(注) 1 川南町の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

未実施

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

川南町	宮崎県	国
1人当たり平均支給額(平成23年度) 12,637千円	1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,412千円	-
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

未実施

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

川南町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%	
(退職時特別昇給 退職勸奨該当の場合最高2号給)			(退職時特別昇給 退職勸奨該当の場合最高2号給)		
1人当たり平均支給額	- 千円 23,360 千円		1人当たり平均支給額	- 千円 23,360 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成24年4月1日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
支給	年度決算)	円	
本町は該当なし		支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4)特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績	(平成23年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額	(平成23年度決算)	-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合	(平成23年度決算)	-	%
手当の種類	(手当数)	3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税徴収のうち強制執行の業務に従事した職員の特殊勤務手当	町税徴収のうち強制執行の業務に従事した職員	町税徴収のうち強制執行の業務	日額500円
感染症防疫作業従事職員の特殊勤務手当	感染症の防疫作業に従事する職員	感染症が発生し又は発生するおそれのある場合において感染症患者若しくは感染症の疑のある患者の救護若しくは感染症菌の附着し若しくは附着の疑のある物体の処理作業 感染症菌を有する家畜若しくは感染症菌を有する疑のある家畜に対する防疫作業	日額300円
死体取扱作業従事職員の特殊勤務手当	死体取扱作業に従事する職員	死体取扱作業	1件当たり2,000円

(5)時間外勤務手当

支給実績	(平成23年度決算)	15,167	千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成23年度決算)	95	千円
支給実績	(平成22年度決算)	44,563	千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成22年度決算)	277	千円

(6)その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 5,000円～13,000円	同		16,061千円	106千円
住居手当	自ら居住するための住宅を所有し、又は借り受ける職員に支給 2,500円～27,000円	同		9,774千円	65千円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に支給 距離に応じ、2,000円～	同		5,230千円	35千円
管理職手当	課長職にある職員に支給 給料月額額の10～12%			6,723千円	45千円
管理職特別勤務手当	課長職にある職員が休日等に勤務した場合に支給 日額6,000円			-	-

6 特別職の報酬等の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等		
給 料	町 長	699,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額				802,000 円/ 528,500 円	
	副 町 長	560,000 円 (円)					661,000 円/ 514,400 円	
報 酬	議 長	300,000 円 (円)					340,000 円/ 243,000 円	
	副 議 長	222,000 円 (円)					280,000 円/ 209,000 円	
	議 員	208,000 円 (円)					250,000 円/ 180,000 円	
期 末 手 当	町 長	(平成22年度支給割合)		2.65 月分				
	副 町 長	(平成22年度支給割合)		2.65 月分				
退 職 手 当	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)			
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.417			任期毎			
	備 考	給料月額×在職月数×0.248			任期毎			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

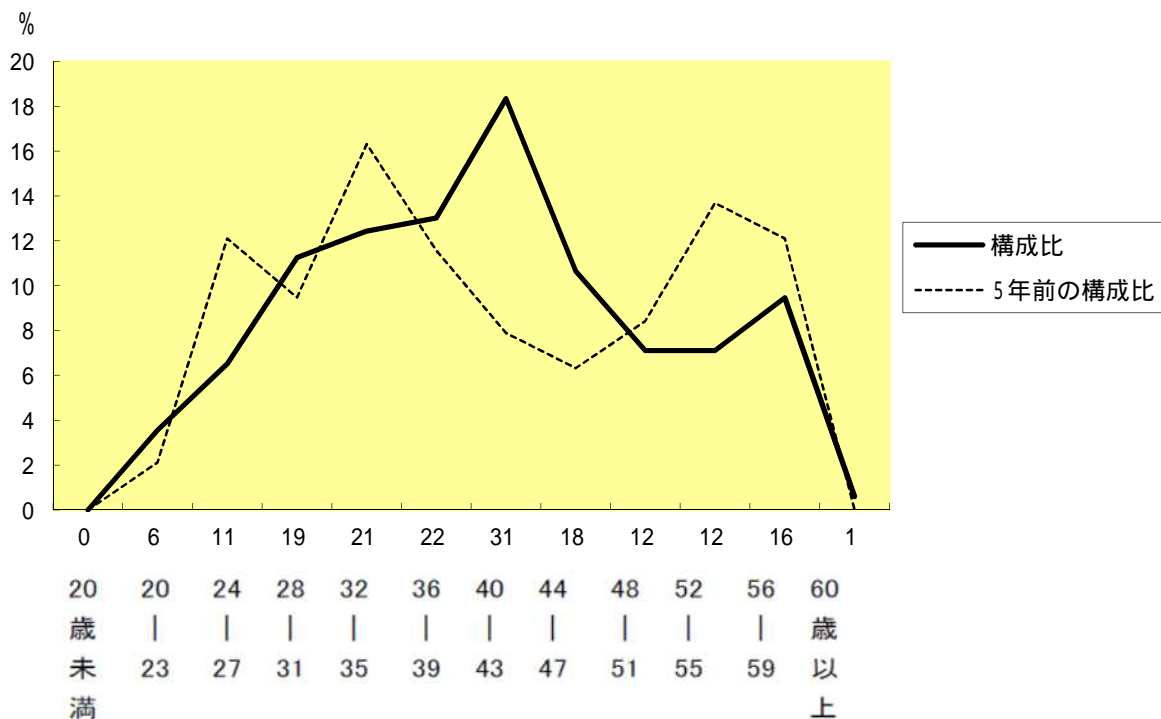
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成24年度	平成23年度		
普 通 会 計 部 門	議会	3	3		
	総務	29	28	1	情報発信業務内容の充実のための業務の増
	税務	11	11		
	農林水産	23	24	1	農業公社への派遣終了
	商工	2	2		
一 般 行 政 部 門	土木	11	11		
	民生	38	43	5	保育所職員退職者不補充
	衛生	14	14		
	計	131	136	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.7 人 (類似団体の指標 88.43 人)
	教育部門	20	23	3	人員増1名
	小 計	151	159	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 88.4 人 (類似団体の指標 109.41 人)
公 営 企 業 等	水道	6	6		
	下水道	2	3	1	下水道事業完了による減
	その他	10	9	1	後期高齢者医療広域連合への派遣
	小 計	18	18		
合 計		169 [211]	177 [211]	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 98.9 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	人	6人	11人	19人	21人	22人	31人	18人	12人	12人	16人	1人	169人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		146	144	141	139	136	131	15 (10.3%)
教育		28	22	22	22	23	20	8 (28.6%)
普通会計		174	166	163	161	159	151	23 (13.2%)
公営企業等会計		17	17	19	18	18	18	1 (5.9%)
総合計		191	183	182	179	177	169	22 (11.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成22年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 23年度	千円 316,380	千円 66,025	千円 42,405	% 13.4	% 13.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 23年度	人 6	千円 19,981	千円 2,747	千円 7,073	千円 29,801	千円 4,888

(参考) 平成22年度平均 一人当たり給与費
千円 5,334

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
川南町	37.7 歳	284,267 円	383,800 円
団体平均等	39.3 歳	300,204 円	402,745 円
事業者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

川南町	川南町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,179千円	1人当たり平均支給額(平成23年度) 12,637千円
(平成23年度支給割合) 右に同じ	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・右に同じ	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

川南町	川南町 (一般行政職・団体平均等)
右に同じ	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2～20% (退職時特別昇給 退職勤奨該当の場合最高2号給) 1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成24年4月1日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
本町は該当なし	(年度決算)	円	
		支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績	(平成23年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額	(平成23年度決算)	-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合	(平成23年度決算)	-	%
手当の種類	(手当数)	-	

オ 時間外勤務手当

支給実績	(平成23年度決算)	793	千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成23年度決算)	132	千円
支給実績	(平成22年度決算)	976	千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成22年度決算)	163	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 5,000円～13,000円	同		658千円	219千円
住居手当	自ら居住するための住宅を所有し、又は借り受ける職員に支給 2,500円～27,000円	同		747千円	249千円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に支給 距離に応じ、2,000円～	同		97千円	24千円
管理職手当	課長職にある職員に支給 給料月額10%	同		-	-
管理職特別勤務手当	課長職にある職員が休日等に勤務した場合に支給 日額6,000円	同		-	-